

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 0702 - 02

事務事業名	コミュニティソーシャルワーク事業経費	担当組織	保健福祉部	福祉総務課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性					
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	計画事業No.	3 - 1 - 1 - 26
事業を構成する予算事業	① コミュニティソーシャルワーク事業経費			②	

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域福祉の推進	
施策	福祉コミュニティの形成		施策番号	3-1-1 関連する「まち・ひとと社会総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち	
施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。				

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内において生活上の支援を要するひと。区内において地域活動に関わるひと（これから関わりをもつひと等も含む）や団体。							
	事業の目的・期待する効果	区民ひろばを拠点にコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、誰もが、地域コミュニティに受け入れられ、共に支えあい、居心地が良く安心して暮らせる“誰一人取り残さない”地域共生社会の実現を目指すことを目的とする。							
	事業概要	CSWは、地域福祉を推進するコーディネーターとして、①専門相談支援機関へのつなぎ役、②個別支援・地域支援を通じた地域づくり、③関係機関との連携支援などを行う。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	(基準日:令和3年4月1日現在)・人口:286,596人(住民基本台帳登録者数)・CSW常駐の地域区民ひろば(8か所/各2~3人・合計18人)①区民ひろば西栗鴨第一(CSW2人)、②区民ひろば南大塚(同2人)、③区民ひろば朋有(同2人)、④区民ひろば高南第二(同2人)、⑤区民ひろば西池袋(同2人)、⑥区民ひろば池袋(同2人)、⑦区民ひろば富士見台(同3人)、⑧区民ひろば千早(同3人)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 個別相談支援件数	↗	件	8,667	10,451	11,391	11,753	12,000
		② 地域団体等支援・連携件数	↗	件	1,559	1,047	1,565	2,495	2,500
	指標の説明	①CSWが対応する個別相談支援の件数 ②CSWが対応する地域団体等への支援、団体との連携の件数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	・電話、訪問、来所等による個別相談支援を実施した(11,753件)。 ・「暮らしの何でも相談会」を地域区民ひろば23か所、その他介護予防センター、コミュニティカフェなどで実施(296回・相談者数117件)。 ・要援護家庭等の子どもの学習支援活動を行った(開催回数:14回/子ども参加者:61名/ボランティア等参加者:69名)。 ・小地域のネットワーク構築による地域課題の共有や課題解決に向けた取り組みなどの学びあい・支えあいの地域活動を行った(2団体)。 ・コロナ禍で地域活動が縮小・休止せざるを得ない中、今後の活動について考えるきっかけ作りを行うため、活動団体同士がつながるオンライン交流会を開催した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① CSWの配置	↗	人	18	18	18	18	18
		② 暮らしの何でも相談会	↗	回	267	233	267	296	300
	③ CSW活動の周知・情報発信	↗	件	583	557	600	1528	1600	
	指標の説明	①コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置人数 ②暮らしの何でも相談会の開催回数 ③リーフレット、CSW通信等の周知先件数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	95,601	112,823	111,672	104,479	93.6%	104,496	17	
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	99,851	117,073	—	108,729		108,746	17	
財源内訳	国、都支出金		4,000	4,000	4,000	4,000		4,500	500
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	95,851	113,073	—	104,729		104,246	-483

3. 総合評価

(1) 成果と課題

【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	A	根拠	個別相談支援の件数および地域団体等支援・連携件数はともに目標値を上回っている。
※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
①指標に表れない成果			
オンラインの活用などにより、地域団体からの相談件数が増加したことで、支援・連携件数が飛躍的に増加したと考えられる。			
②目標に対する成果状況を踏まえた課題			
CSWの人材育成。地域課題の把握・支援。関係機関との連携強化。庁内横断的な連携体制の推進。CSWの活動事例の蓄積・共有。			

(2) 効率的な実施への意識

【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	事業経費の精査を行うなど更なる改善の余地はある。
※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)			
①現状の実施状況及び実施手法に対する認識			
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	特別区において、全地域を対象に、区の事業としてCSWを専任配置しているのは、本区のみである。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	本事業は地域福祉の先進的存在である社会福祉協議会に委託して実施している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めている	有	選択の理由	事業経費の精査を実施し、改善に努めている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	業務計画書、収支予算書の提出を求め、適正な支出がなされているか確認している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	
②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み			
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果 社会福祉協議会各区分の間で職員との派遣交流を実施。同職員の知識・経験値の向上により支援体制の充実・強化につながった。
改善の予定	有	改善の予定がない理由	無
改善の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
予算措置	有	「有」の場合	予算措置を伴う理由
③事務改善(事務効率化)の余地			
効率化の余地	有	無	余地のない理由
効率化の内容	有	「有」の場合	毎月
予算措置	有	「有」の場合	毎月

(3) 必要性/優先度

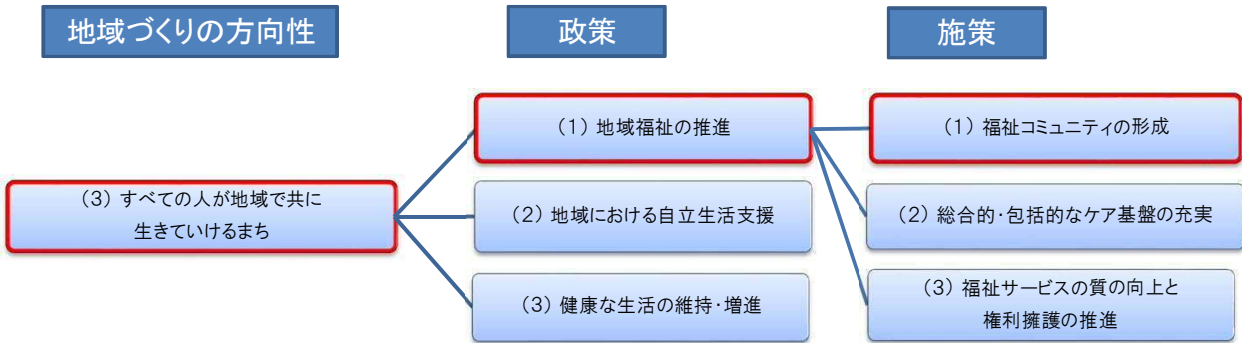
【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	属性や対象を問わず、区民・世帯の複合課題や制度の狭間のニーズへの課題解決支援を行うにはCSWが必要である。
※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。			
①区が実施する理由(複数選択可)			
<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		法律の要請を受けて行う事業である。	
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。		その他(理由)	
②区民ニーズ			
区民ニーズを表す指標	有	指標番号(活動)	②
「有」「無」ともに記入		指標番号(成果)	①
		推移	増加
		推移	増加
		大幅に増加	50名以上
区民ニーズに対する認識	区民からの相談件数は年々増加傾向にあり、引き続き事業を推進していく必要がある。		

総合評価(D=A+B+C)	ランク2
今後の事業費予算要望(E)	現状維持
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持
《上記判断を踏まえた所管課の認識》	

様々な分野の課題が複雑に絡み合うことで、複合的な支援が必要となる状況が多く見られる事例が増えている。制度の狭間や複合課題に対応する必要性が高いことから、引き続き、本事業を推進していく必要がある。

コミュニティソーシャルワーク事業経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	国・都補助事業+一部区単独	事業開始年度	平成21年度
	運営形態	一部業務委託	他区の状況	23区中7区実施
これまでの経緯	21・22年度:社協でモデル実施(1圏域・中央) 23年度:社協で本格実施 24年度:区の事業として社協に委託、CSW配置圏域拡大(1→3)、(3圏域・いけよんの郷、アトリエ村) 25年度:CSW配置圏域拡大(3→4)、(4圏域・菊かおる園) 26年度:CSW配置圏域拡大(4→6)、(6圏域・東部、西部) 27年度:CSW配置圏域拡大(6→8)、(8圏域・ふくろうの杜、豊島区医師会)			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
資産	0	0	-	負債	0	0	-
土地	0	0	-	地方債	0	0	-
建物	0	0	-	その他負債	0	0	-
減価償却累計額	0	0	-	純資産	0	0	-
其他資産	0	0	-	純資産	0	0	-

資産科目の詳細	負債科目の詳細
資産計上なし	負債計上なし

②行政コスト計算書

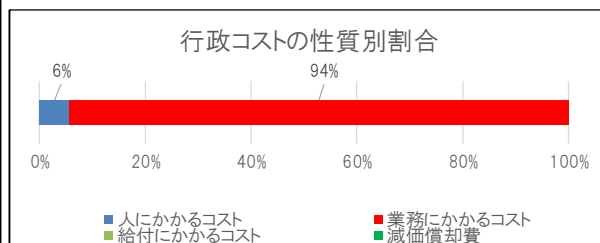
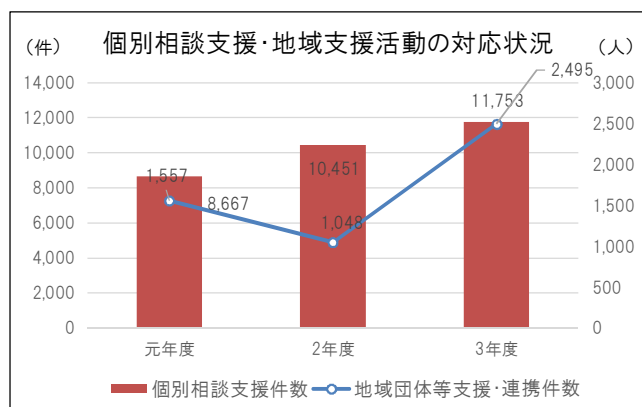
(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
コスト	118,423	110,700	△ 7,723	収入	4,000	4,000	0
人にかかるコスト	5,600	6,221	621	国・都支出金	4,000	4,000	0
業務にかかるコスト	112,823	104,479	△ 8,344	使用料・手数料	0	0	0
給付にかかるコスト	0	0	0	其他収入	0	0	0
減価償却費	0	0	0	純行政コスト(区税)	114,423	106,700	△ 7,723

コストの詳細	収入の詳細
【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等 【業務にかかるコスト】社会福祉協議会への事業委託に係る委託料等	【国・都支出金】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

4. 行政サービスの実績とコスト分析

事業の取組実績	成果指標	指標	単位	30年度 (実績)	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (目標値)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
		地域団体等支援・連携件数	件	1,147	1,557	1,048	1,565	2,495	2,500
		個別相談支援件数	件	7,517	8,667	10,451	11,391	11,753	12,000



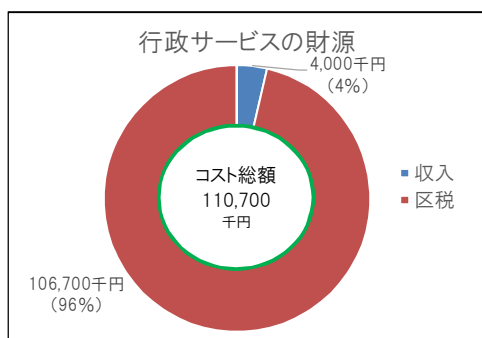
事業に携わる職員数

	元年度	2年度	3年度
正規職員	0.5人	0.5人	0.5人
再任用職員	0人	0人	0人
非常勤職員	0人	0人	0人
再雇用職員	0人	0人	0人
臨時職員	0人	0人	0人
会計年度職員	0人	0人	0人

資産(土地・建物)の分析

資産の概要		
資産計上なし		
資産老朽化比率		(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	—
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	—
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	—
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	—

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



(円)

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト
コミュニティソーシャルワーカー配置 区民ひろば数	箇所	元年度	8	12,271,098
		2年度	8	14,302,900
		3年度	8	13,337,497
個別相談支援件数	件	元年度	8,667	11,327
		2年度	10,451	10,949
		3年度	11,753	9,079

他自治体のコスト情報

他自治体で参照可能な情報は無し。

※類似事業を実施している区は7区。(中央区、台東区、墨田区、大田区、杉並区、北区、荒川区)
このうち、墨田区・大田区・杉並区は社会福祉協議会への委託として実施(墨田区は一部事業のみ、大田区・杉並区は一部地域のみ実施)、中央区・北区・荒川区は社会福祉協議会への補助事業として実施、台東区は社会福祉協議会の独自事業として実施している。いずれも事業のコスト情報は不明。

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

・本事業は社会福祉協議会への委託により実施しているため、事業に係るコストの大半が委託料であり、事業の性質上、委託料のうち人件費が多くを占めている(区内8か所の区民ひろばにCSWを2~3名配置・合計18名)。
・令和3年度の個別相談支援件数は、11,753件で、前年度比112%となっており、コロナ禍で生じた区民の不安や困りごとへの対応ニーズは高まっている。
・このことから、今後も現在の事業規模を維持していく必要があることを踏まえ、事業実施にあたり最適な委託料となるよう、引き続き、検討を進めていく。
※令和3年度は、CSW2名分をひきこもり支援に充てるよう変更したことに伴い、2名分の人件費相当を他事業から支出し、事業経費の精査を行ったことにより、委託料が減少した。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 0705 - 12

事務事業名	生活保護法に基づく保護費・就労自立給付、返還金収入事業	担当組織	保健福祉部	生活福祉課
-------	-----------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般事業	計画事業No.			
	単独/補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	①	生活保護法に基づく保護費			②	生活保護法に基づく給付金事業経費				
	③	国庫・都支出金返納金			④					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				政策	地域における自立生活支援				
施策	日常生活への支援【重点】				施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	生活保護法に定める要保護者								
	事業の目的・期待する効果	生活保護法で定める要保護者に、最低限度の生活を保障する。								
	事業概要	生活保護法に基づき、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助を給付する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	被保護世帯数：令和元年度6,100世帯、令和2年度6,039世帯、令和3年度6,022世帯 保護率：令和元年度22.6%、令和2年度22.2%、21.9% 事業費負担（国3/4、区1/4、但し、居住地のない被保護者は、国3/4、都1/4）									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 保護開始件数	→	件	742	921	-	803	-	
		② 保護廃止件数	↗	件	813	821	-	749	-	
	③ 保護率	→	%	22.6	22.2	-	21.9	-		
指標の説明	①生活保護開始件数、②生活保護廃止件数、③区民1,000人当りの保護人員									
未達成の状況	未達成または一部未達成の理由									
事業の取組実績	活動指標 （事業の実施状況）	3年度の取組内容	803件の保護開始とともに、被保護者に対しても計画的な訪問や医療扶助の適正化等の取組みを行った。過去に相談のあった、生活に困窮している可能性の高い区民に対し、電話等のフォローアップを行っている。							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 面接相談件数(居宅)	→	件	2,523	2,792	-	2,683	-	
	② 面接相談件数(住所不定)	→	件	2,758	2,631	-	2,213	-		
③ 申請受理件数	→	件	848	1,009	-	858	-			
指標の説明	①保護面接相談延件数(居宅)、②保護面接相談件数(住所不定)、③保護申請受理延件数(居宅及び住所不定)									
未達成の状況	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	14,937,097	14,367,097	15,214,768	14,629,944	96.2%	15,213,940	583,996	
人件費	【正規(人数)】	(85.80)	(89.55)	—	(90.30)		(90.30)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(6.00)	(9.50)	—	(9.25)		(9.25)	—	
	人件費 B	B	750,900	795,375	—	800,850		800,850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	15,687,997	15,162,472	—	15,430,794		16,014,790	583,996	
財源内訳	国、都支出金		11,372,628	11,420,533	11,792,422	11,753,748	11,716,131	-37,617	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他		181,990	191,482	166,366	228,174	183,360	-44,814	
	一般財源	E=C-D	4,133,380	3,550,458	—	3,448,871		4,115,299	666,428

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 生活保護法に基づき、適正に保護を実施している。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

相談者へのフォローアップも実施している。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 自立支援や会計処理に、専門職や委託、電算処理を導入済みである。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	実施基準等が、生活保護法で定められている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	自立支援業務は、専門職や委託業者の活用を図っている。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	自立支援業務では、プロポーザル選定を行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	生活保護受給者の増減を踏まえ、予算を執行している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 無 無

改善の予定がない理由 法定事務のため、法基準により業務を執行している。

改善の内容 有 有

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 無 無

余地のない理由 自立支援業務では、専門職や外部業者を既に活用している。

効率化の内容 有 有

効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	------	--------	-----------------	-----------	------

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 区民の最低限度の生活を保障する法定事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	1	指標番号(成果)	1	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	高水準で一定	推移	高水準で一定		

区民ニーズに対する認識 新型コロナウイルス感染拡大による経済動向の変化により、ニーズは高まっている。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 生活保護の受給世帯相談者数は、大幅には増加していない。

今後の事業の方向性(D+E)
 (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

今後も生活保護法等に基づき、保護を適正かつ効率的に実施していく。

生活保護法に基づく保護費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】

基本計画外事業

法定事業

根拠法：生活保護法(昭和25年施行)

2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	国事業	事業開始年度	昭和21年度
	運営形態	直営	他区の状況	23区中23区実施
これまでの経緯	昭和21年9月 生活保護法(旧法)施行 昭和25年5月 生活保護法(新法)施行			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
資産	992,543	1,014,675	22,132	負債	0	0	0
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	その他負債	0	0	0
長期延滞債権	823,993	829,662	5,669	純資産	992,543	1,014,675	22,132
その他資産	168,550	185,013	16,463	純資産	992,543	1,014,675	22,132

資産科目の詳細

【長期延滞債権】被保護者からの保護費返還金における未収金等
(前年度以前発生分)
【その他資産】被保護者からの保護費返還金における未収金等
(当年度発生分)

負債科目の詳細

負債計上なし

②行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
コスト	15,231,642	15,447,910	216,269	収入	11,474,726	11,979,172	504,446
人にかかるコスト	919,982	1,055,348	135,367	国・都支出金	11,283,244	11,750,998	467,754
業務にかかるコスト	98,683	105,661	6,978	使用料・手数料	0	0	0
給付にかかるコスト	14,212,977	14,286,901	73,924	その他収入	191,482	228,174	36,692
減価償却費	0	0	0	純行政コスト(区税)	3,756,915	3,468,738	△ 288,177

コストの詳細

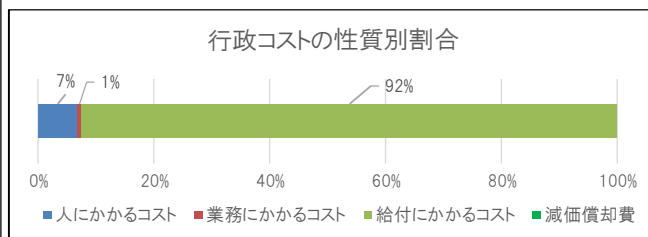
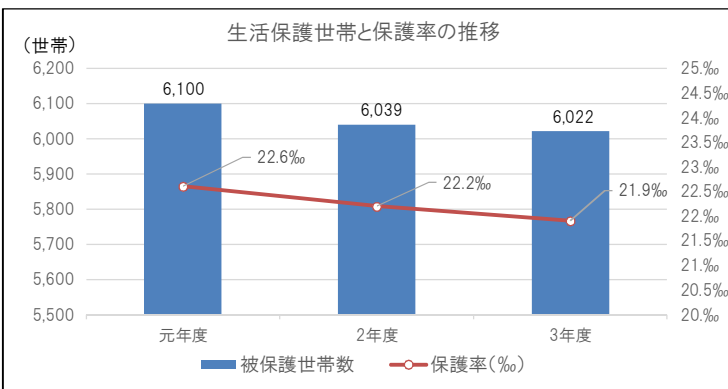
【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等
【業務にかかるコスト】保護費返還金等の未収金のうち次年度に回収不能となる見込額等
【給付にかかるコスト】生活保護法に基づき支給される保護費
(生活扶助、住宅扶助、医療・介護扶助等)

収入の詳細

【国・都支出金】国・都の生活保護費負担金収入
【その他収入】被保護者からの保護費返還金等

4. 行政サービスの実績とコスト分析

事業の取組実績	活動指標	指標	単位	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(目標値)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		被保護世帯数	世帯	6,216	6,100	6,039	-	6,022	-
保護率	%	23.0	22.6	22.2	-	21.9	-		
後発医薬品使用割合	%	86	86	86	80	87	80		
地区担当員による就労支援事業活用件数	件	324	321	377	-	433	-		



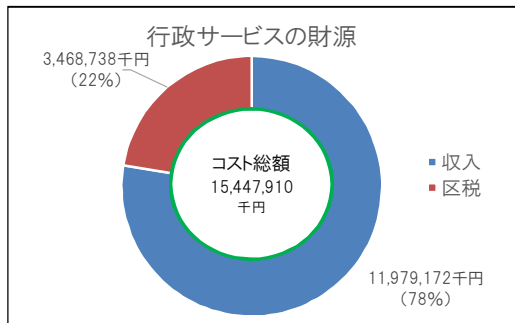
事業に携わる職員数

	元年度	2年度	3年度
正規職員	98.2	97.2人	97.6人
再任用職員	1.0人	2.5	2.1人
非常勤職員	5	0.0人	0.0人
臨時職員	10.5	0.0人	0.0人
会計年度任用職員	0人	19	18.8人
人材派遣	0人	0	0

資産(土地・建物)の分析

資産の概要		(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	-
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	-
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	-
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	-

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



(円)

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト
被保護世帯数 ※月別世帯数の平均	世帯	元年度	6,100	622,109
		2年度	6,039	622,109
		3年度	6,022	576,011
被保護人員数 ※月別世帯人員の平均	人	元年度	6,760	566,142
		2年度	6,636	566,142
		3年度	6,577	527,404

他自治体のコスト情報

【町田市】 令和2年度生活保護事業
 被保護世帯(月別世帯数の平均) 単位コスト: ¥661,466(※行政費用小計: 3,747,866千円; 実績: 5,666世帯)
 被保護人員(月別世帯人員の平均) 単位コスト: ¥477,010(※行政費用小計: 3,747,866千円; 実績: 7,857人)
 ※町田市HP掲載「令和2年度課別・事業別事業別行政評価シート」より

令和2年7/1現在	総世帯数	被保護世帯数	世帯保護割合(%)	総人口	被保護人員	被保護人員割合(%)
豊島区	185,007	5,996	3.2%	300,188	6,597	2.2%
町田市	196,202	5,752	2.9%	434,614	7,683	1.8%

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

生活保護業務にかかるコストは、受給者への給付費用(扶助費)が92%を占めており、扶助費の基準は国が定めている。町田市の行政評価での経費とは、評価年度や業務の計上範囲が違うが、被保護世帯単位のコストでは本区が下回り、被保護人員単位のコストでは、本区が上回っている。行政評価における1世帯あたりの人数は、豊島区が1.09人で、町田市が1.38人である。また、東京都実施の令和4年1月の路上生活者概数調査では、豊島区が26人、町田市が0人である。生活保護費は世帯単位で計上・支給するため、単身世帯や住所のない方の申請が多い豊島区で、被保護人員あたりのコストが高くなると考えられる。今後も、要保護状態の方へ生活保護を適切に適用するとともに、就労支援等による被保護者の自立支援、頻回受診への指導等による医療扶助費の適正化、資産調査等による保護費の適正支給に努めていく。